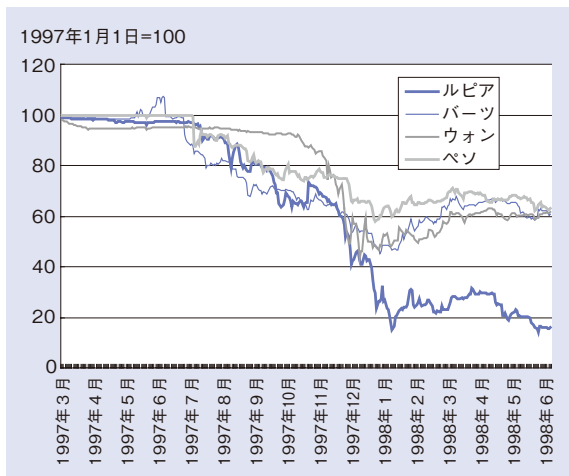


図1 ルピアの下落の様子（他通貨との比較）



(出所) ロイター。

特集

経済の国際化と自立への歩み

濱田美紀

スハルト政権の崩壊は、インドネシア経済にどのような影響をもたらしたのだろうか。一九九七年、インドネシア経済の混乱は、タイ・バーツの下落を受けて始まり、その後のIMFの処方箋の不具合により混乱が深まった後、一九九八年五月のスハルト政権崩壊によって収束に向かった。三二年間権威主義体制を貫いた政治体制の終焉とは異なり、経済体制はスハルト時代から市場主義経済であったことから、政治ほどの大転換はなかった。しかしながら、インドネシア経済は一九九八年以降大きく変わった。その変化をアジア通貨危機からの影響と注意深く区別しながら、民主化とともにインドネシア経済がどのように変化したのかを考えてみたい。

●国際社会の荒波へ

社会主義的な政策をとっていたスカルノ政権に替わって誕生したスハルト政

権は、国際連合への復帰をはじめとして、インドネシアを国際社会へ向けて開放し、市場主義を採用した。その後スハルト政権下でのインドネシア経済は、三〇年以上にわたり高い経済成長を続けた。しかし、国際社会への開放が進められた一方で、国内経済は周到に管理されていた。民主化後大きく変わった点は、スハルトによって守られていた国内経済が、本来の意味で国際経済の中に放り込まれ、国際経済の波をまともに受けるようになったことといえる。

●為替の管理制限幅撤廃

インドネシア経済の変化は、為替制度の変動相場制への移行から始まる。管理フロート制であったインドネシア・ルピアの為替変動幅の制限は、一九九三年には〇・五%だったが、一九九七年七月には四%になり、制限撤廃直前は一二%に広がっていた。大量の資本が流入し続け、変動の幅を一定の範囲に収める為替管理には限界が来ていた。一九九〇年代、中央銀行が介入制限幅を拡大する度に、市場での為替レートが介入制限の上限にほぼ貼り付いていた

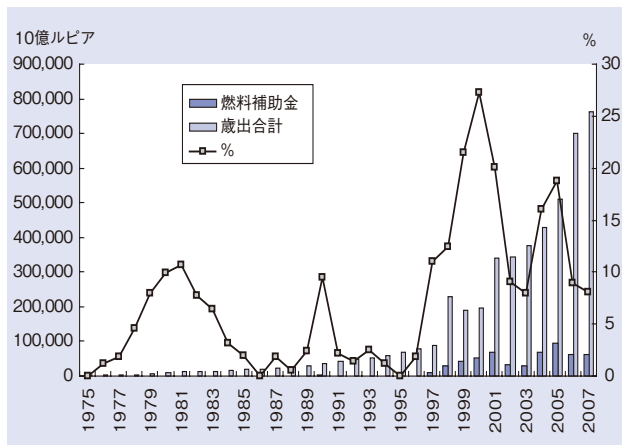
(参考文献①)。これは、政府が市場圧力に抵抗しつつ自国通貨の安定を図ったことを示している。しかし、国際市場の大量の投機的資金にはかなわず、一九九七年八月一四日に政府は為替変動制限を撤廃し、インドネシアは変動相場制に移行した。

●ルピア価値下落のインドネシア的要因

この為替制度の変更は、通貨危機への直接的対処であり、時代の流れを反映したものであった。この変更で為替相場は安定するはずだった。しかし、変動相場移行後もルピアの下落はとまらず、一月に通貨危機が韓国へ飛び火すると資本市場が動揺、それが機関投資家のさらなるルピア売りにつながった。

その後もルピアはバーツや他の通貨の下落に比べ、軌道を逸脱した暴落を続けた(図1)。その原因は、スハルト自身にあった。スハルトは一九九八年三月の七期目の大統領選をにらみ、緊縮財政を迫られる中で大幅な歳出増加を内容とする予算案を発表し、さらにドルペッグ制の限界を目的の当たりに

図2 燃料補助金の推移 (1973年-2007年)



(出所) インドネシア銀行。

スハルト以降、現在のユドヨノ政権まで四度政権が入れ替わったが、その間一貫してIMFのコンディショナリティ（融資条件）が経済運営の指針として存在した。各政権は、好むと好まざるとにかかわらず、IMFの指示に従い、財政のみならずあらゆる経済項目に関して改善・変革を迫られた。

このIMFの条件に従うことは、多額の対外債務を負ったインドネシアが、インドネシア支援国会議（CGI）を

したにもかかわらずカレンシーボード制の導入を検討するなど、国際市場の流れを無視した（参考文献②）。七選を果たした内閣を身内で固めたスハルトに対して、国際市場はルピア下落という形で不信任を早々に表明したといえる。一九九八年五月のジャカルタ暴動や政権崩壊以前に、国際金融市場はすでにスハルトに退出を迫っていたのである。その意味において、大幅にルピアが減価した原因のうち、スハルトという要因は非常に大きい。インドネシア経済は、ルピア価値の下落という痛烈な国際経済の波の洗礼を第一にうけたのである。

●スハルト後の指針—IMFと国際社会

はじめとして外国から支援を引き出すためには欠くことのできない条件であった。そのため、インドネシアの経済運営は、IMFが提示する、財政赤字の削減、民営化、自由化の推進が中心的な課題となった。

しかし、自由化は今に始まったことではなく一九八〇年代から着手されてきた。自由化により投資、銀行部門は拡大し、一九九〇年代の経済成長に寄与した。しかし、その一方で、ガソリンや灯油などの燃料や、コメといった国民生活に欠かせない、政治的にも重要な物資の供給は一切を政府が取り仕切っていた。これらは、国民生活の安定のため、財政赤字を抱えながらも守られてきた。ところが、生活必需品の政府統制も、国際社会の監視の下、財政規律を優先し市場にゆだねる方向の改革を迫られることになる。その顕著な例が、食糧調達庁（BULOG）の公社化と国営石油会社プルトミナの株式会社化（ともに二〇〇三年）であろう。

●コメ輸入の自由化

スハルト政権にとってコメは重要な作物であった。一九六〇年代からコメを輸入してきたインドネシアにとって、コメの自給は悲願であり、一九八四年にそれを達成したことは、多くの功罪をもつスハルトが最も誇れる功績のひとつであろう。

多くの国民にとって主食となるコメを安く安定的に提供することは、国内社会の安

定の要である。この任務を全面的に負っていたのが、BULOGであった。BULOGは、公務員へのコメの現物支給、価格安定による消費者保護、貧困対策としてのコメの配給、国内の余剰に応じた輸入と輸出といった事業を一手に引き受けていた。BULOGは貧しい農家の所得安定を図るために高めの買い取り価格を設定する一方、低めの売却価格を設定してコメの安定供給を図った。この差額を補助金でまかなうという体制がスハルト政権下では続いた。

しかし、ここにも変化の波が押し寄せる。コメをはじめとし穀物の流通を独占してきたBULOGの特権は一九九八年から徐々に廃止され、二〇〇三年には公社化された。これに伴い、BULOGだけが行っていたコメの輸出入が自由化された。自由化により、国内価格も国際価格に大きく影響されるようになった。特に、二〇〇八年には、コメの国際価格の高騰がインドネシア国内にも影響を及ぼすようになった。国際価格の上昇を受けて国内価格も値上がりし、肥料の値上がりなども加わり、低い政府買い取り価格でBULOGへ売る農民が減っている。そのため、政府は買い取り価格の引き上げを検討せざるをえない状況にある。

●燃料価格—補助金と国際価格

コメよりも変化の大きいものが燃料価格である。一九九八年五月、燃料価格の引き上げが暴動を引き起こし、スハルト退陣の

表1 公定燃料価格

(1リットル当り。単位：ルピア)

	1993	1998年5月	2001	2002	2003	2005年3月	2005年10月	2008 5月
ガソリン	700	1,200	1,450	1,750	1,810	2,400	4,500	6,000
灯油	280	350	400	400	400	700	2,000	2,500
ディーゼル油	380	600	900	1,550	1,890	2,100	4,300	5,500

(出所) Jakarta Post紙, Bisnis Indonesia紙。

引き金になったことから分かるように、燃料価格の引き上げは政治的にも特に厄介な問題である。しかし、燃料の安定供給は、コメと同様にスハルト政権の時代からインドネシアにとって政治的に重要であった。燃料補助金は、一九七六年以降国内灯油の消費が増加したことを受けて始まった。この補助金の導入は、貧困家計の救済と灯油の値上げによる地方での薪の消費増加による森林伐採の防止という理由から正当化された。補助金付きの灯油は、国際価格より低い価格で国内に供給された。例えば、一九八〇年、シンガポールの灯油一七七ルピアに対して、インドネシアでは三七・五ルピアに設定されていた(参考文献③)。この差額が燃料補助金でまかなわれた。この補助金は原油高で増加した歳入が可能にした。これ以降、燃料補助金は歳出の中で相当の割合を占めるようになるが、これにより国民の生活の安定、ひいては政権の安定が図られたのである。

図2は一九七五年からの燃料補助金の推移と、全歳出に占める割合を示している。一九七七年以降は、ルピアの下落で割合が膨らんでいることがわかる。スハルト時代も価格は見直されてきたが、据え置きや引き上げの決定は国際価格の推移よりも政治的な配慮が優先された。現在、原油の国際価格が高騰を続ける中、国際価格との差額を補助金で補うことは限界に来ており、国際価格の変化に沿った燃料価格の変更を余儀なくされている(表1)。

このように、最近のコメ価格の上昇と原油高は、政府補助金の支出の増加を招き、財政を圧迫している。国際経済の荒波によって、政府は補助金の切り下げを随時検討することを迫られている。

●石油収入と国際支援

国民の大半を占める貧困層や貧しい農民の生活安定を大義名分とした財政支出の仕組みは、石油産出国という利点と原油高という好機もさることながら、財政赤字を国際援助でまかなうというインドネシア特有の事情に支えられていた。一九六六年にスハルトへ権力が移行するのに伴い、日米欧の債権国がインドネシア経済の安定的な復興を図ることを目的としてCGIの前身のインドネシア援助会議(IGGI)を設立し、毎年の会合で援助額が協議されてきた。こうした国外からの支援によって、スハルトの経済運営は国内経済の安定に注力することができたのである。しかし、この体制にも終止符が打たれた。

インドネシアは、二〇〇六年、IMFからの借款の全額返済に続き、二〇〇七年一月、援助を協議する場であるCGI自体の解散を決定した。今後は、国際機関と二国間援助および国債による自己調達を軸に、国際援助に頼らない財政再建を目指すことになった。スハルトがその恩恵を十分に活用した国際支援を断ち、自立の方向に舵をとったこの変化こそが、スハルト退陣後一〇年の間にインドネシアが経てきた変化のひとつの答えである。

この一〇年間、危機の後遺症に悩むインドネシアを尻目に、国際経済の環境は大きく変わった。中国・インド等の存在が大きくなる一方で、インドネシアは二〇〇四年から石油製品を含む石油の純輸入国になったことを受け、石油輸出国機構(OPEC)からの脱退を表明するなど、インドネシアの経済基盤も変わろうとしている。国際化された経済の中でスハルト時代の論理はもはや通じない。スハルト退陣後一〇年を経て、より開かれた経済の中で、外の波に飲み込まれないよう今後一層自立した経済運営が必要となる。

(はまだ みき/アジア経済研究所開発研究センター)

《参考文献》

- ①小松正昭「経済政策決定メカニズムと経済政策の課題」黒石郁雄編『アジア通貨危機と援助政策—インドネシアの課題と展望』アジア経済研究所、二〇〇二年。
- ②高橋琢磨「始まったインドネシアのポスト・スハルト」高橋琢磨・関志雄・佐野鉄司『アジア金融危機—東洋経済新報社、一九九八年。』
- ③Howard, "The Oil Price Subsidy, Deforestation and Equity," *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, 1980.